平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月10日

上場会社名　金下建設株式会社　　上場取引所　東
コード番号　1897　URL http://www.kaneshita.co.jp/
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）金下　昌司
問合せ先責任者　（役職名）経理部長　（氏名）山崎　哲典　TEL 0772-46-3151
定時株主総会開催予定日　平成27年3月26日　配当支払開始予定日　平成27年3月27日
有価証券報告書提出予定日　平成27年3月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　無
決算説明会開催の有無　：　無

（百万円未満四捨五入）

1. 平成26年12月期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	13,014	△28.4	337	66.3	498	16.3	302	△5.9
25年12月期	18,177	36.5	203	―	428	―	321	―

（注）包括利益　26年12月期　369百万円　（△60.0%）　25年12月期　921百万円　（―%）

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	19.58	―	1.6	2.2	2.6
25年12月期	20.54	―	1.7	1.9	1.1

（参考）持分法投資損益　26年12月期　―百万円　25年12月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	23,214	19,018	80.5	1,297.94
25年12月期	22,979	19,278	82.6	1,216.11

（参考）自己資本　26年12月期　18,698百万円　25年12月期　18,976百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	2,082	714	△629	10,663
25年12月期	△234	109	△267	8,496

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額（合計）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	―	―	―	10.00	10.00	156	48.7	0.8
26年12月期	―	―	―	10.00	10.00	144	51.1	0.8
27年12月期(予想)	―	―	―	10.00	10.00		205.8	

3. 平成27年12月期の連結業績予想（平成27年 1月 1日～平成27年12月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,100	△25.9	10	△97.5	70	△85.4	10	△95.9	0.69
通期	13,800	6.0	40	△88.1	160	△67.9	70	△76.8	4.86

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	19,033,300 株	25年12月期	19,033,300 株
② 期末自己株式数	26年12月期	4,627,044 株	25年12月期	3,429,403 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	15,403,444 株	25年12月期	15,606,314 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	12,477	△29.0	286	119.5	453	26.7	313	4.8
25年12月期	17,571	35.4	131	―	358	―	298	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期	20.31	―
25年12月期	19.12	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	22,612	18,542	82.0	1,287.08
25年12月期	22,375	18,808	84.1	1,205.36

(参考) 自己資本 26年12月期 18,542百万円 25年12月期 18,808百万円

2. 平成27年12月期の個別業績予想(平成27年 1月 1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	△27.4	40	△91.0	10	△95.7	0.69
通期	13,300	6.6	130	△71.3	70	△77.6	4.86

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○　添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… 2
(1) 経営成績に関する分析…… 2
(2) 財政状態に関する分析…… 3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当…… 3
２．企業集団の状況 …… 4
３．経営方針 …… 5
(1) 会社の経営の基本方針…… 5
(2) 目標とする経営指標…… 5
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題…… 5
４．連結財務諸表 …… 6
(1) 連結貸借対照表…… 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書…… 8
連結損益計算書…… 8
連結包括利益計算書…… 9
(3) 連結株主資本等変動計算書…… 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書…… 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項…… 13
(継続企業の前提に関する注記)…… 13
(セグメント情報等)…… 13
(１株当たり情報)…… 15
(重要な後発事象)…… 15
５．個別財務諸表 …… 16
(1) 貸借対照表…… 16
(2) 損益計算書…… 19
(3) 株主資本等変動計算書…… 20
６．その他 …… 22
(1) 役員の異動…… 22
(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高…… 23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、金融緩和をはじめとする経済政策の効果が下支えするなかで、円安や株式市場の回復傾向が継続し、輸出関連を中心に企業収益は順調でありましたが、原材料価格の高騰や消費税増税に伴う駆け込み需要の反動もあり、また、海外経済の動向が懸念される等、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

建設業界におきましては、公共事業は堅調に推移しましたが、民間設備投資に力強さは見られず、また、深刻な技術者・労働者不足も継続しており依然として厳しい状況となりました。

このような状況の中、当連結会計年度の当社グループの売上高は、前期に大型工事の売上を計上した反動により、130億1千4百万円（前期比28.4%減）となりました。利益面につきましては、工事採算が改善したことに伴い売上総利益が増加したことにより、営業利益は3億3千7百万円（前期比66.3%増）、経常利益は4億9千8百万円（前期比16.3%増）、当期純利益は3億2百万円（前期比5.9%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。（セグメントの業績については、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。）

（建設事業）

受注工事高は、民間大型工事の受注により160億7千9百万円（前期比31.1%増）となりました。

完成工事高は127億1千6百万円（前期比29.0%減）となり、セグメント利益は、工事採算の改善により7億3千8百万円（前期比28.7%増）となりました。

当期の主な受注工事及び完成工事は次のとおりであります。

主な受注工事

医療法人福冨士会	（仮称）医療法人福冨士会 京都ルネス病院新築工事
㈱レニメンタス	アロー大東諸福店増改築工事
㈱座間グリフィン	（仮称）横浜市旭区店舗新築工事
日本通運㈱	（仮称）日本通運㈱舞鶴支店　舞鶴国際埠頭新倉庫建設工事
国土交通省	由良川中流整備工事

主な完成工事

京田辺市	平成２３・２４・２５年度継続施行　田辺中学校管理棟新築等工事
伊根町	平成２５年度　伊根中学校改築工事
㈱晃商	（仮称）門真市温浴計画新築工事
京都府	国道１６３号　地方道路交付金工事（（仮称）北大河原トンネル）
国土交通省	金山バイパス佐田ランプ他改良舗装工事

（製造・販売事業等）

主にアスファルト合材の販売で、売上高は9億3千8百万円（前期比5.8%増）、セグメント利益は7千2百万円（前期比11.2%減）となりました。

② 次期の見通し

建設業界におきましては、公共投資は前年度並みの水準で推移し、民間設備投資は緩やかに持ち直すことが期待されるものの、技術者・労働者不足や労務費、資材価格の上昇等の不安要素もあり、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中、次期の業績につきましては、受注工事高135億円、売上高138億円、営業利益4千万円、経常利益1億6千万円、当期純利益7千万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末における総資産につきましては、受取手形・完成工事未収入金等が10億3千万円、有価証券が9億円それぞれ減少しましたが、現金預金が21億6千6百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より2億3千6百万円増加し、232億1千4百万円となりました。

負債につきましては、支払手形・工事未払金等が6億2千4百万円減少しましたが、未成工事受入金が9億5千1百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より4億9千6百万円増加し、41億9千6百万円となりました。

純資産につきましては、利益剰余金が1億4千6百万円増加しましたが、自己株式が4億6千7百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より2億6千万円減少し、190億1千8百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて21億6千6百万円増加（前期は3億7千8百万円の減少）し、106億6千3百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

仕入債務の減少6億2千4百万円等がありましたが、税金等調整前当期純利益3億3千1百万円、売上債権の減少10億3千万円、未成工事受入金の増加9億5千1百万円等により、20億8千2百万円の増加（前期は2億3千4百万円の減少）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資有価証券の取得による支出11億5千万円等がありましたが、有価証券の償還による収入18億6千万円等により、7億1千4百万円の増加（前期は1億9百万円の増加）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

自己株式の取得による支出4億6千7百万円、配当金の支払額1億5千7百万円等により、6億2千9百万円の減少（前期は2億6千7百万円の減少）となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移は次のとおりであります。

	平成22年 12月期	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期
自己資本比率（%）	76.9	87.4	80.4	82.6	80.5
時価ベースの自己資本比率（%）	22.0	22.9	23.7	27.2	24.7
キャッシュ･フロー対有利子負債比率(%)	38.2	71.5	－	－	7.1
インタレスト･カバレッジ･レシオ（倍）	542.6	287.8	－	－	2,874.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト･カバレッジ･レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

（注1） 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

（注2） 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

（注3） キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

（注4） 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、今後の事業展開に必要な内部留保を勘案しつつ、株主に対する利益還元を重要視し、安定した配当の継続を基本方針としております。

当期の配当金につきましては、１株当たり10円の配当を予定しております。

次期の配当金につきましては、１株当たり10円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社、子会社６社及び関連会社２社で構成され、建設事業を主な事業として、建設事業に関連附帯するその他の事業を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメント情報との関連は、次のとおりであります。

（建設事業）

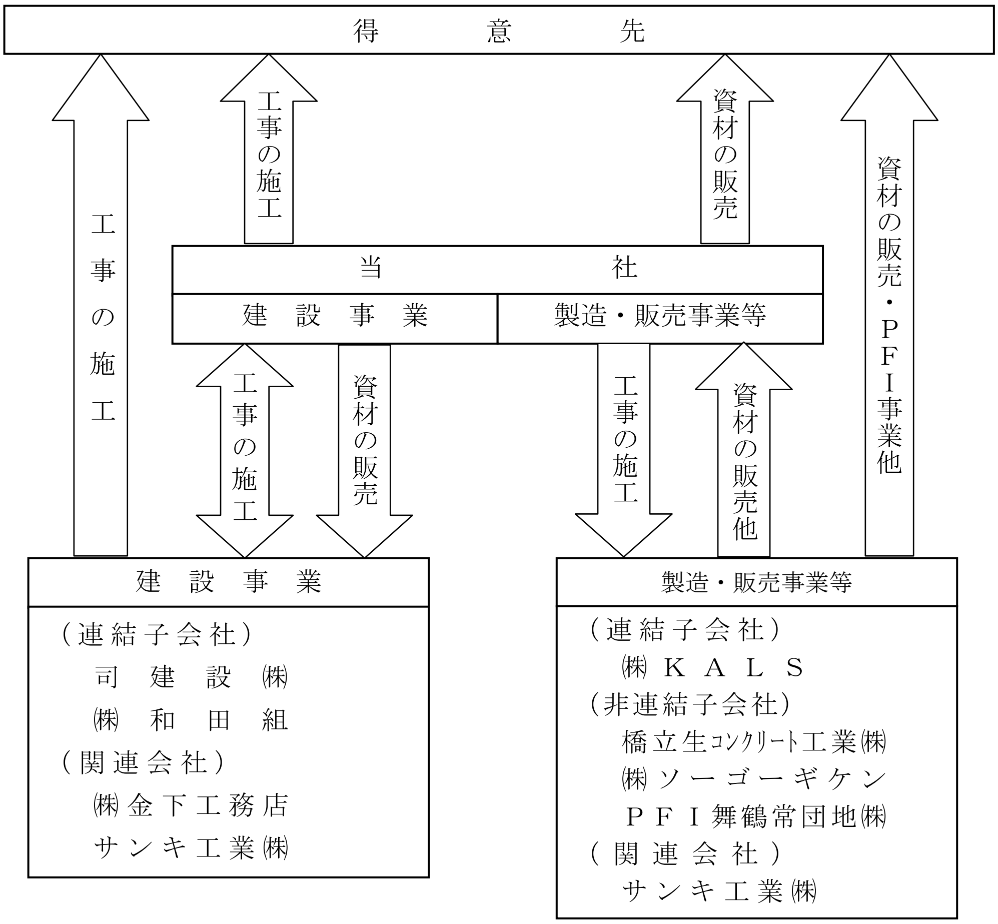
当社及び連結子会社である司建設㈱、㈱和田組並びに関連会社である㈱金下工務店、サンキ工業㈱が建設事業を営んでおります。当社は施工する工事の一部をこれらの関係会社へ発注するとともに、関係会社が受注した工事の一部について施工協力を行っております。

（製造・販売事業等）

当社は、アスファルト製品等の製造販売、産業廃棄物の中間処理（リサイクル）及びその他建設資材の販売を行っております。

連結子会社の㈱ＫＡＬＳはＬＯＨＡＳ（ロハス）関連事業、非連結子会社の橋立生コンクリート工業㈱は生コンクリートの製造販売事業、非連結子会社の㈱ソーゴーギケンは建設コンサルタント事業、関連会社のサンキ工業㈱は建設資材の販売事業をそれぞれ営んでおります。当社はこれらの関係会社から資材の購入、役務の提供を受けております。また、非連結子会社のＰＦＩ舞鶴常団地㈱は、公営住宅（舞鶴常団地）の維持管理に係る業務を行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3.経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、建設事業の公共性を認識して、堅実で安定した経営を目指し、株主各位の期待と地域社会の信頼に応えることを、経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、企業価値の向上のため、安定的な収益確保を目指しており、経営指標として受注高、売上高、営業利益を重要視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

建設業界は、公共工事の堅調な推移と、民間投資の持ち直しが期待されるものの、技術者・労働者の不足や建設資材価格の高騰等の不安要素も多く、引き続き厳しい状況が続くものと思われます。

このような状況の中、当社グループでは、人材の確保・育成と組織力の強化を図り、受注拡大と安定的な収益の確保に向け、全社一丸となって努力してまいります。

建設事業におきましては、今後発注が予想される社会インフラの維持・補修工事、医療・福祉施設関連工事への対応とコスト競争力の向上を図るとともに、土木工事、舗装工事における施工エリアの拡大に向けた営業活動の強化に努めてまいります。

また、営業、積算及び施工部門の連携を密にした採算性重視の受注判断を行うとともに、現場への管理体制を引き続き強化することで、収益力の向上に努めてまいります。

今後も、安全管理と環境への配慮を徹底し、地域社会をはじめとする全てのステークホルダーから信頼され、必要とされ続ける企業を目指し、変革を恐れず、新たな価値創造に挑戦するとともに、コンプライアンスと企業の社会的責任を果たすための活動を推進してまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,346	10,513
受取手形・完成工事未収入金等	4,564	3,534
有価証券	1,050	150
未成工事支出金等	462	301
繰延税金資産	44	38
その他	99	39
貸倒引当金	△19	△20
流動資産合計	14,547	14,556
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,619	1,582
減価償却累計額	△1,138	△1,128
建物及び構築物（純額）	481	454
機械装置及び運搬具	1,945	1,919
減価償却累計額	△1,907	△1,797
機械装置及び運搬具（純額）	38	122
土地	1,528	1,527
建設仮勘定	－	40
その他	86	94
減価償却累計額	△83	△84
その他（純額）	3	10
有形固定資産合計	2,050	2,153
無形固定資産	61	43
投資その他の資産		
投資有価証券	6,124	6,308
長期貸付金	48	44
その他	470	460
貸倒引当金	△322	△348
投資その他の資産合計	6,320	6,464
固定資産合計	8,432	8,659
資産合計	22,979	23,214

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成25年12月31日）	当連結会計年度 （平成26年12月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	2, 137	1, 513
未払法人税等	58	27
未成工事受入金	127	1, 077
完成工事補償引当金	46	63
工事損失引当金	40	17
その他	428	409
流動負債合計	2, 836	3, 108
固定負債		
繰延税金負債	385	363
役員退職慰労引当金	464	710
その他	16	16
固定負債合計	865	1, 089
負債合計	3, 700	4, 196
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 000	1, 000
資本剰余金	2, 121	2, 121
利益剰余金	15, 929	16, 075
自己株式	△1, 163	△1, 630
株主資本合計	17, 887	17, 565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1, 089	1, 133
その他の包括利益累計額合計	1, 089	1, 133
少数株主持分	302	320
純資産合計	19, 278	19, 018
負債純資産合計	22, 979	23, 214

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日）
売上高	18,177	13,014
売上原価	17,118	11,716
売上総利益	1,059	1,298
販売費及び一般管理費	857	960
営業利益	203	337
営業外収益		
受取利息	9	8
有価証券利息	51	43
受取配当金	43	50
投資事業組合運用益	84	30
為替差益	14	－
不動産賃貸料	39	42
貸倒引当金戻入額	－	4
雑収入	22	20
営業外収益合計	263	197
営業外費用		
支払利息	1	1
保証料	3	2
有価証券償還損	6	－
不動産賃貸原価	19	26
雑支出	10	8
営業外費用合計	37	36
経常利益	428	498
特別利益		
固定資産売却益	0	51
投資有価証券売却益	34	－
厚生年金基金脱退拠出金戻入益	－	8
特別利益合計	34	59
特別損失		
固定資産除却損	－	2
役員退職慰労引当金繰入額	－	224
減損損失	54	－
特別損失合計	54	227
税金等調整前当期純利益	408	331
法人税、住民税及び事業税	59	60
法人税等調整額	△5	△54
法人税等合計	54	6
少数株主損益調整前当期純利益	354	325
少数株主利益	33	23
当期純利益	321	302

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	354	325
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	568	44
その他の包括利益合計	568	44
包括利益	921	369
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	888	345
少数株主に係る包括利益	33	23

（３）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	15,874	△1,161	17,833
当期変動額					
剰余金の配当			△265		△265
当期純利益			321		321
自己株式の取得				△2	△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	55	△2	53
当期末残高	1,000	2,121	15,929	△1,163	17,887

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	522	522	269	18,624
当期変動額				
剰余金の配当				△265
当期純利益				321
自己株式の取得				△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	568	568	33	601
当期変動額合計	568	568	33	654
当期末残高	1,089	1,089	302	19,278

当連結会計年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	2,121	15,929	△1,163	17,887
当期変動額					
剰余金の配当			△156		△156
当期純利益			302		302
自己株式の取得				△467	△467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	146	△467	△321
当期末残高	1,000	2,121	16,075	△1,630	17,565

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,089	1,089	302	19,278
当期変動額				
剰余金の配当				△156
当期純利益				302
自己株式の取得				△467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	44	44	17	61
当期変動額合計	44	44	17	△260
当期末残高	1,133	1,133	320	19,018

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成25年１月１日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年１月１日 至　平成26年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	408	331
減価償却費	81	82
減損損失	54	－
負ののれん償却額	△0	－
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	31	17
工事損失引当金の増減額（△は減少）	26	△23
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△21	27
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	246
受取利息及び受取配当金	△104	△102
支払利息	1	1
投資事業組合運用損益（△は益）	△84	△30
為替差損益（△は益）	△14	－
投資有価証券売却損益（△は益）	△34	－
有形固定資産除売却損益（△は益）	△0	△49
売上債権の増減額（△は増加）	△108	1,030
未成工事支出金等の増減額（△は増加）	177	161
仕入債務の増減額（△は減少）	△552	△624
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△346	951
未払消費税等の増減額（△は減少）	44	△15
その他	108	62
小計	△334	2,064
利息及び配当金の受取額	106	108
利息の支払額	△1	△1
法人税等の支払額	△22	△89
法人税等の還付額	17	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	△234	2,082
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	545	1,860
有形固定資産の取得による支出	△66	△164
有形固定資産の売却による収入	0	56
無形固定資産の取得による支出	－	△8
投資有価証券の取得による支出	△510	△1,150
投資有価証券の売却による収入	136	117
貸付けによる支出	△2	△1
貸付金の回収による収入	5	5
その他	△0	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	109	714
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△2	△467
配当金の支払額	△265	△157
少数株主への配当金の支払額	-	△6
財務活動によるキャッシュ・フロー	△267	△629
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	－
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△378	2,166
現金及び現金同等物の期首残高	8,875	8,496
現金及び現金同等物の期末残高	8,496	10,663

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項はありません。

（セグメント情報等）
【セグメント情報】
１．報告セグメントの概要
当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社は、土木工事、建築工事、その他建設工事全般に関する建設事業及びアスファルト製品等の製造・販売等に関する事業を展開しており、したがって、「建設事業」及び「製造・販売事業等」の２つを報告セグメントとしております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と概ね同一であります。
セグメント間の内部売上高又は振替高は、主に市場実勢価格や製造原価に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成 25 年１月１日 至平成 25 年 12 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,902	274	18,177	－	18,177
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	612	612	△612	－
計	17,902	887	18,789	△612	18,177
セグメント利益	573	81	655	△452	203
その他の項目					
減価償却費	25	16	41	30	71

（注）１．セグメント利益の調整額△452 百万円には、セグメント間取引消去△19 百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△433 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
３．セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

当連結会計年度（自平成26年１月１日 至平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額（注）１	連結損益計算書計上額（注）２
	建設事業	製造・販売事業等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,716	297	13,014	－	13,014
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	641	641	△641	－
計	12,716	938	13,654	△641	13,014
セグメント利益	738	72	810	△473	337
その他の項目					
減価償却費	24	21	46	27	72

（注）１．セグメント利益の調整額△473百万円には、セグメント間取引消去△8百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△465 百万円が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

２．セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

３．セグメント資産は、事業セグメントに資産を配分していないため、記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成25年１月１日 至平成25年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
㈱関西ＨＵホールディングス	3,741	建設事業
国土交通省	2,011	建設事業

当連結会計年度（自平成26年１月１日 至平成26年12月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
国土交通省	2,609	建設事業
京都府	1,452	建設事業、製造・販売事業等

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	建設事業	製造･販売事業等	全社・消去	合計
減損損失	54	－	－	54

当連結会計年度（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成25年１月１日　至平成25年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成26年１月１日　至平成26年12月31日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成25年　1月　1日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年　1月　1日 至　平成26年12月31日）
１株当たり純資産額　1,216.11円 １株当たり当期純利益金額　20.54円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	１株当たり純資産額　1,297.94円 １株当たり当期純利益金額　19.58円 なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） １株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自　平成25年　1月　1日 至　平成25年12月31日）	当連結会計年度 （自　平成26年　1月　1日 至　平成26年12月31日）
当期純利益(百万円)	321	302
普通株主に帰属しない金額(百万円)	－	－
普通株式に係る当期純利益（百万円）	321	302
期中平均株式数(株)	15,606,314	15,403,444

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,926	10,084
受取手形	49	88
完成工事未収入金	4,373	3,321
兼業事業未収入金	43	28
有価証券	1,050	150
未成工事支出金	375	234
材料貯蔵品	39	35
繰延税金資産	44	38
未収入金	74	23
その他	26	18
貸倒引当金	△18	△19
流動資産合計	13,981	14,001
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,351	1,325
減価償却累計額	△912	△909
建物（純額）	439	415
構築物	260	249
減価償却累計額	△220	△213
構築物（純額）	40	36
機械及び装置	1,752	1,725
減価償却累計額	△1,725	△1,622
機械及び装置（純額）	27	103
車両運搬具	129	129
減価償却累計額	△119	△123
車両運搬具（純額）	9	6
工具器具・備品	83	92
減価償却累計額	△81	△82
工具器具・備品（純額）	2	10
土地	1,489	1,488
建設仮勘定	―	40
有形固定資産合計	2,006	2,097
無形固定資産		
ソフトウエア	53	34
電話加入権	7	7
施設利用権	1	0
無形固定資産合計	60	42

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年12月31日）	当事業年度 （平成26年12月31日）
投資その他の資産		
投資有価証券	6,102	6,286
関係会社株式	32	32
出資金	42	42
長期貸付金	5	5
従業員に対する長期貸付金	4	3
関係会社長期貸付金	104	100
長期前払費用	3	3
保険積立金	77	78
長期未収入金	330	320
その他	16	16
貸倒引当金	△387	△412
投資その他の資産合計	6,329	6,472
固定資産合計	8,395	8,611
資産合計	22,375	22,612
負債の部		
流動負債		
支払手形	711	375
工事未払金	1,378	1,104
未払金	86	70
未払費用	130	130
未払法人税等	43	18
未成工事受入金	84	1,041
預り金	40	40
完成工事補償引当金	45	63
工事損失引当金	40	17
従業員預り金	144	147
その他	2	－
流動負債合計	2,702	3,005
固定負債		
繰延税金負債	385	340
役員退職慰労引当金	464	710
長期預り金	16	16
固定負債合計	865	1,065
負債合計	3,567	4,070

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成25年12月31日）	当事業年度 （平成26年12月31日）
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金		
資本準備金	2,121	2,121
資本剰余金合計	2,121	2,121
利益剰余金		
利益準備金	250	250
その他利益剰余金		
別途積立金	14,700	14,700
繰越利益剰余金	811	968
利益剰余金合計	15,761	15,918
自己株式	△1,163	△1,630
株主資本合計	17,719	17,409
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,089	1,133
評価・換算差額等合計	1,089	1,133
純資産合計	18,808	18,542
負債純資産合計	22,375	22,612

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）	当事業年度 （自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日）
売上高		
完成工事高	17,240	12,161
兼業事業売上高	331	315
売上高合計	17,571	12,477
売上原価		
完成工事原価	16,362	11,026
兼業事業売上原価	260	242
売上原価合計	16,622	11,269
売上総利益		
完成工事総利益	877	1,135
兼業事業総利益	71	73
売上総利益合計	948	1,208
販売費及び一般管理費	818	922
営業利益	131	286
営業外収益		
受取利息	9	8
有価証券利息	51	43
受取配当金	43	52
投資事業組合運用益	84	30
為替差益	14	－
不動産賃貸料	40	43
事務手数料等	13	15
貸倒引当金戻入額	－	4
雑収入	10	7
営業外収益合計	264	203
営業外費用		
支払利息	1	1
保証料	2	1
有価証券償還損	6	－
不動産賃貸原価	19	26
雑支出	10	8
営業外費用合計	37	36
経常利益	358	453
特別利益		
固定資産売却益	0	46
投資有価証券売却益	34	－
厚生年金基金脱退拠出金戻入益	－	7
特別利益合計	34	54
特別損失		
固定資産除却損	－	2
減損損失	54	－
役員退職慰労引当金繰入額	－	224
特別損失合計	54	227
税引前当期純利益	337	280
法人税、住民税及び事業税	44	44
法人税等調整額	△5	△77
法人税等合計	39	△33
当期純利益	298	313

（３）株主資本等変動計算書

前事業年度（自　平成25年１月１日　至　平成25年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	16,200	△722	15,728
当期変動額							
別途積立金の取崩					△1,500	1,500	―
剰余金の配当						△265	△265
当期純利益						298	298
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	―	―	―	―	△1,500	1,533	33
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	811	15,761

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,161	17,687	522	522	18,209
当期変動額					
別途積立金の取崩		―			―
剰余金の配当		△265			△265
当期純利益		298			298
自己株式の取得	△2	△2			△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			568	568	568
当期変動額合計	△2	31	568	568	599
当期末残高	△1,163	17,719	1,089	1,089	18,808

当事業年度（自　平成26年１月１日　至　平成26年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	811	15,761
当期変動額							
剰余金の配当						△156	△156
当期純利益						313	313
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	－	－	－	－	－	157	157
当期末残高	1,000	2,121	2,121	250	14,700	968	15,918

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,163	17,719	1,089	1,089	18,808
当期変動額					
剰余金の配当		△156			△156
当期純利益		313			313
自己株式の取得	△467	△467			△467
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			44	44	44
当期変動額合計	△467	△310	44	44	△266
当期末残高	△1,630	17,409	1,133	1,133	18,542

6. その他

(1) 役員の異動

① 代表取締役の異動

・退任予定代表取締役　　代表取締役会長　　金下　欣司（相談役就任予定）

② 退任予定日

平成27年3月26日

③ その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) 受注工事高・売上高・繰越工事高

受注工事高・売上高・繰越工事高(連結)

受注工事高

（単位：百万円）

		前連結会計年度 (自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	5,377	95.7	45.8	5,126	86.2	37.0	△ 252	△ 4.7
	民間	240	4.3		823	13.8		583	242.8
	計	5,618	100.0		5,949	100.0		331	5.9
建築	官公庁	1,174	17.7	54.2	96	0.9	63.0	△ 1,079	△ 91.9
	民間	5,470	82.3		10,035	99.1		4,564	83.4
	計	6,645	100.0		10,130	100.0		3,486	52.5
合計	官公庁	6,552	53.4	100.0	5,221	32.5	100.0	△ 1,330	△ 20.3
	民間	5,711	46.6		10,858	67.5		5,147	90.1
	計	12,262	100.0		16,079	100.0		3,817	31.1

売上高

			前連結会計年度 (自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日)			当連結会計年度 (自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日)			増減	
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率
建設事業	土木	官公庁	6,111	95.3	35.8	6,027	89.3	53.1	△ 83	△ 1.4
		民間	301	4.7		725	10.7		423	140.5
		計	6,412	100.0	(35.3)	6,752	100.0	(51.9)	340	5.3
	建築	官公庁	616	5.4	64.2	1,104	18.5	46.9	487	79.1
		民間	10,874	94.6		4,861	81.5		△ 6,013	△ 55.3
		計	11,491	100.0	(63.2)	5,964	100.0	(45.8)	△ 5,526	△ 48.1
	計	官公庁	6,727	37.6	100.0	7,131	56.1	100.0	404	6.0
		民間	11,176	62.4		5,586	43.9		△ 5,590	△ 50.0
		計	17,902	100.0	(98.5)	12,716	100.0	(97.7)	△ 5,186	△ 29.0
製造･販売事業等			274		(1.5)	297		(2.3)	23	8.3
合計			18,177		(100.0)	13,014		(100.0)	△ 5,163	△ 28.4

繰越工事高

		前連結会計年度 (平成25年12月31日)			当連結会計年度 (平成26年12月31日)			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	2,553	98.7	50.4	1,652	92.6	21.0	△ 901	△ 35.3
	民間	34	1.3		133	7.4		98	286.1
	計	2,588	100.0		1,784	100.0		△ 803	△ 31.0
建築	官公庁	1,053	41.3	49.6	45	0.7	79.0	△ 1,008	△ 95.7
	民間	1,497	58.7		6,671	99.3		5,174	345.6
	計	2,551	100.0		6,716	100.0		4,166	163.3
合計	官公庁	3,607	70.2	100.0	1,697	20.0	100.0	△ 1,910	△ 52.9
	民間	1,532	29.8		6,804	80.0		5,272	344.2
	計	5,138	100.0		8,501	100.0		3,363	65.4

受注工事高・売上高・繰越工事高（個別）

受注工事高

（単位：百万円）

		前事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）			当事業年度 （自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日）			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	4,811	95.5	43.1	4,668	85.1	35.1	△ 143	△ 3.0
	民間	229	4.5		819	14.9		591	258.4
	計	5,039	100.0		5,487	100.0		448	8.9
建築	官公庁	1,174	17.7	56.9	96	0.9	64.9	△ 1,079	△ 91.9
	民間	5,470	82.3		10,035	99.1		4,564	83.4
	計	6,645	100.0		10,131	100.0		3,486	52.5
合計	官公庁	5,985	51.2	100.0	4,764	30.5	100.0	△ 1,221	△ 20.4
	民間	5,699	48.8		10,854	69.5		5,155	90.5
	計	11,684	100.0		15,618	100.0		3,934	33.7

売上高

			前事業年度 （自 平成25年１月１日 至 平成25年12月31日）			当事業年度 （自 平成26年１月１日 至 平成26年12月31日）			増減	
			金額	構成比		金額	構成比		金額	率
建設事業	土木	官公庁	5,457	94.9	33.3	5,477	88.4	51.0	20	0.4
		民間	292	5.1		720	11.6		428	146.6
		計	5,749	100.0	(32.7)	6,197	100.0	(49.7)	448	7.8
	建築	官公庁	616	5.4	66.7	1,104	18.5	49.0	487	79.1
		民間	10,874	94.6		4,861	81.5		△ 6,013	△ 55.3
		計	11,491	100.0	(65.4)	5,965	100.0	(47.8)	△ 5,526	△ 48.1
	計	官公庁	6,073	35.2	100.0	6,581	54.1	100.0	507	8.4
		民間	11,166	64.8		5,581	45.9		△ 5,585	△ 50.0
		計	17,240	100.0	(98.1)	12,161	100.0	(97.5)	△ 5,078	△ 29.5
製造･販売事業等			331		(1.9)	315		(2.5)	△ 16	△ 4.8
合計			17,571		(100.0)	12,477		(100.0)	△ 5,094	△ 29.0

繰越工事高

		前事業年度 （平成25年12月31日）			当事業年度 （平成26年12月31日）			増減	
		金額	構成比		金額	構成比		金額	率
土木	官公庁	2,263	98.6	47.4	1,454	91.7	19.1	△ 809	△ 35.8
	民間	32	1.4		132	8.3		100	308.5
	計	2,295	100.0		1,586	100.0		△ 709	△ 30.9
建築	官公庁	1,053	41.3	52.6	45	0.7	80.9	△ 1,008	△ 95.7
	民間	1,497	58.7		6,671	99.3		5,174	345.6
	計	2,551	100.0		6,716	100.0		4,166	163.3
合計	官公庁	3,316	68.4	100.0	1,499	18.1	100.0	△ 1,817	△ 54.8
	民間	1,530	31.6		6,803	81.9		5,274	344.8
	計	4,846	100.0		8,302	100.0		3,456	71.3